





































































































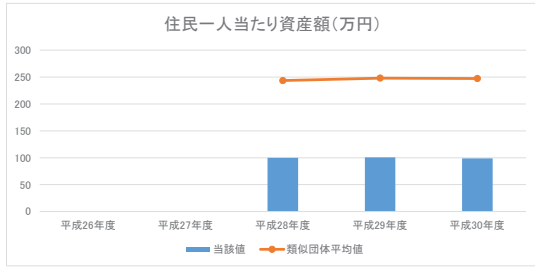


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

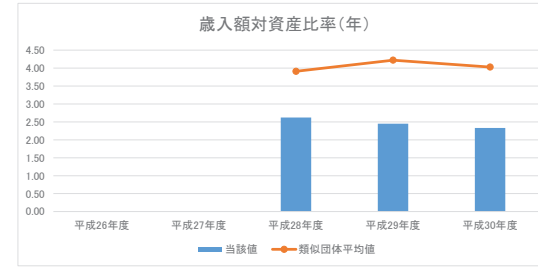
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,570,086	1,571,749	1,536,972
人口			15,713	15,629	15,570
当該値			99.9	100.6	98.7
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率(年)

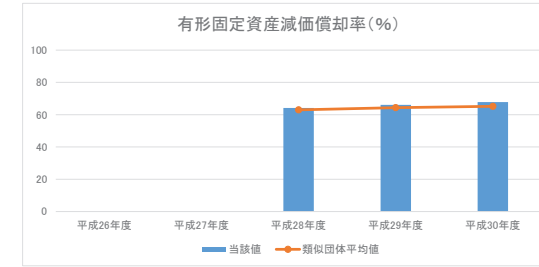
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,701	15,717	15,370
歳入総額			5,995	6,412	6,598
当該値			2.62	2.45	2.33
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,583	13,025	13,459
有形固定資産 ※1			19,613	19,710	19,846
当該値			64.2	66.1	67.8
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

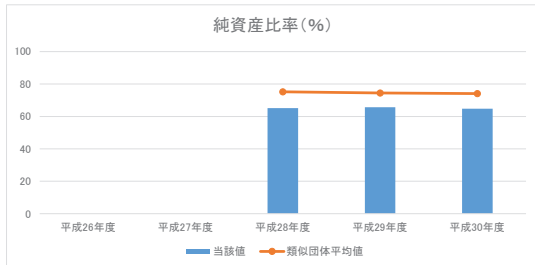
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

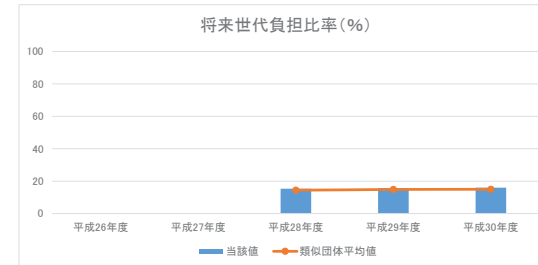
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,217	10,331	9,964
資産合計			15,701	15,717	15,370
当該値			65.1	65.7	64.8
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,985	1,993	1,982
有形・無形固定資産合計			12,997	12,674	12,378
当該値			15.3	15.7	16.0
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

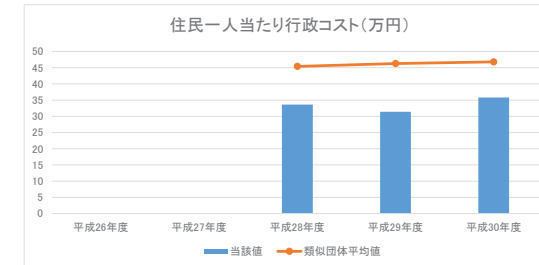
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

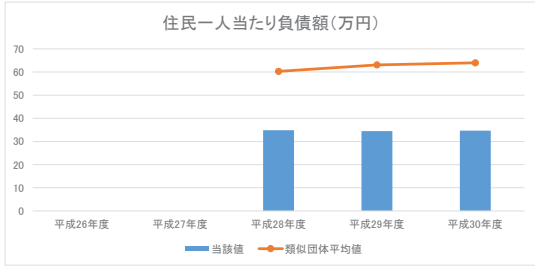
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			528,514	490,413	556,672
人口			15,713	15,629	15,570
当該値			33.6	31.4	35.8
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

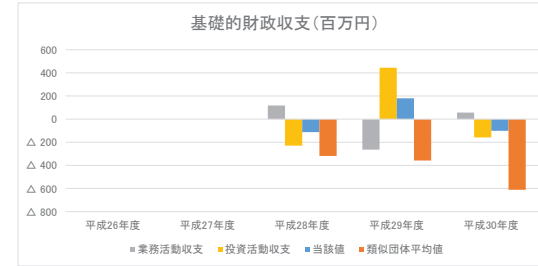
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			548,343	538,619	540,523
人口			15,713	15,629	15,570
当該値			34.9	34.5	34.7
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			118	△ 264	57
投資活動収支 ※2			△ 230	444	△ 158
当該値			△ 112	180	△ 101
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

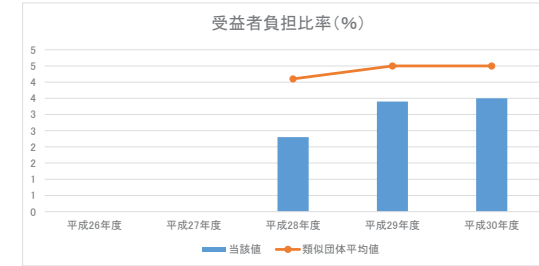
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			123	191	203
経常費用			5,403	5,582	5,818
当該値			2.3	3.4	3.5
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の16.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年比で4.4万円増加した。生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回ったが、負債合計は前年度から1,904万円増加している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員数の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。経常費用が昨年度から236百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

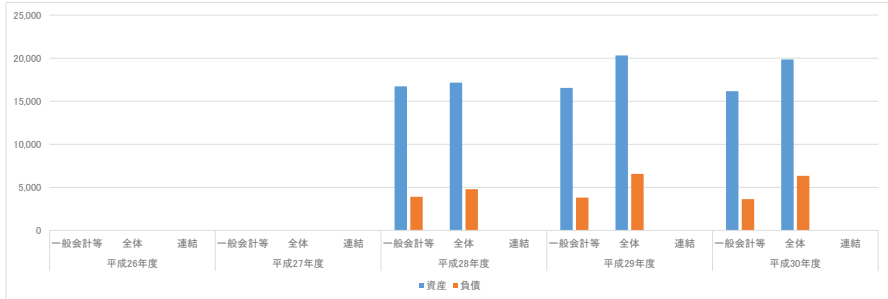
団体名 三重県度会町  
 団体コード 244708

人口	8,272 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	134.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,646.148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

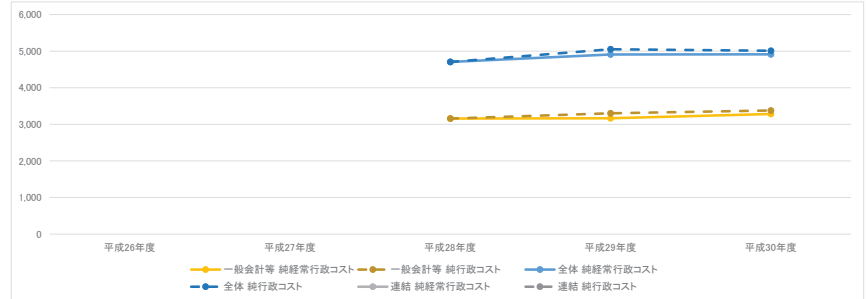
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,723	16,542
	負債			3,899	3,812
全体	資産			17,155	20,311
	負債			4,786	6,572
連結	資産				
	負債				



**分析:**  
 一般会計等においては、学校・道路・公園等将来世代に引き継ぐ社会資本や基金・投資など現金化が可能な資産など、これまで行政活動で形成された資産価値は、16,171百万円と減少している。これは、有形固定資産のうち、事業用資産における建物やインフラ資産における工作物などの減価償却によるものが大きい。これらの資産は今後、限られた財源の中で更新していく必要があることから、公共施設等総合管理計画やに基づき、施設の統合等や長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努めていく。  
 また、負債の82%を占める地方債は、発行額に対して償還額が上回ったため、負債額が減少した。将来世代への負担が軽減されるよう健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

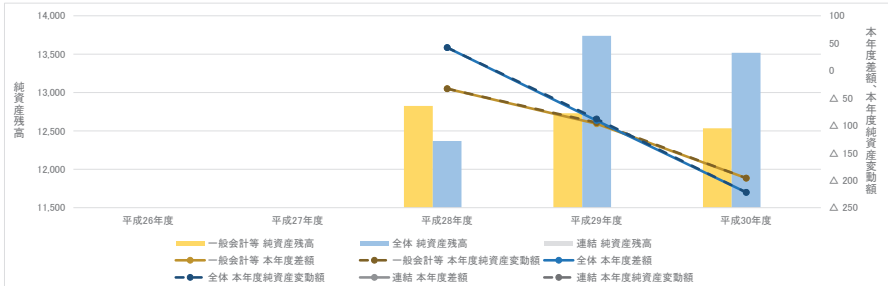
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,158	3,168
	純行政コスト			3,158	3,304
全体	純経常行政コスト			4,705	4,910
	純行政コスト			4,705	5,009
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用(3,386百万円)となり、前年度比109百万円の増加(+3.3%)となった。業務費用(2,026百万円)は物件費の減少により△2.4%となったが、補助金等や社会保障給付費などの移転費用(1,360百万円)は199百万円の増加(+13.1%)となった。最も金額が大きいのは補助金等(704百万円、前年度比+31.5%)であり、純経常行政コストの21.4%を占めている。特別養護老人ホーム増築工事に係る特別負担金や広域消防負担金等により大きく増加した。補助金等の支出は年々増大する傾向にあるため、効果の分析や事業の見直し等により、偏在是正や節減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

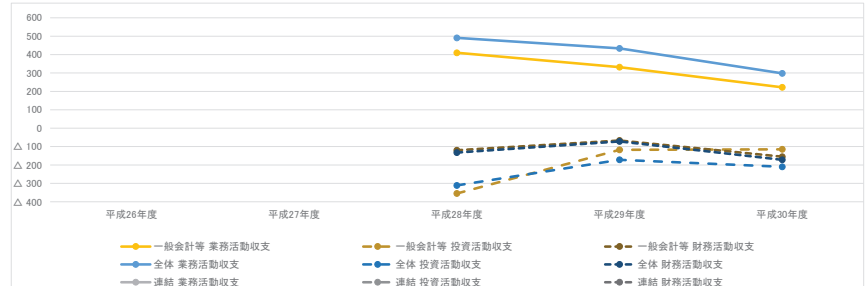
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 33	△ 97
	本年度純資産変動額			△ 33	△ 95
	純資産残高			12,825	12,730
全体	本年度差額			42	△ 91
	本年度純資産変動額			42	△ 88
	純資産残高			12,368	13,739
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,183百万円)が純行政コスト(3,379百万円)を下回ったことから、本年度差額は△196百万円となり、純資産高が減少した。主に、過去に取得した有形固定資産の減価償却による資産の減少分より、有形固定資産への投資が少なかったことが要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			410	332
	投資活動収支			△ 355	△ 118
	財務活動収支			△ 120	△ 67
全体	業務活動収支			491	434
	投資活動収支			△ 311	△ 172
	財務活動収支			△ 133	△ 72
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は222百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備費支出が前年度を上回ったため、基金の取り崩しなども行ったが、△115百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を大きく上回ったことから、△155百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、209百万円となった。



平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,672,330	1,654,219	1,617,100
人口			8,459	8,371	8,272
当該値			197.7	197.6	195.5
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8

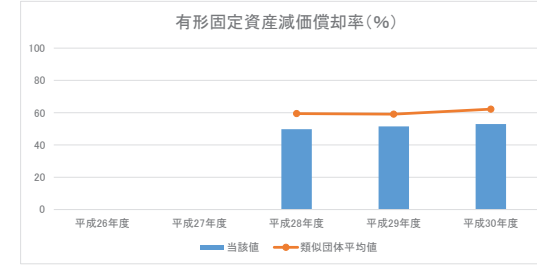
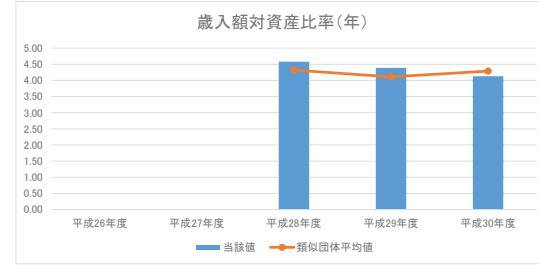
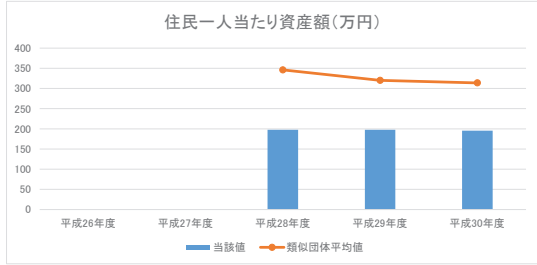
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,723	16,542	16,171
歳入総額			3,655	3,767	3,912
当該値			4.58	4.39	4.13
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,359	10,818	11,280
有形固定資産 ※1			20,786	20,987	21,273
当該値			49.8	51.5	53.0
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,825	12,730	12,535
資産合計			16,723	16,542	16,171
当該値			76.7	77.0	77.5
類似団体平均値			76.7	75.3	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

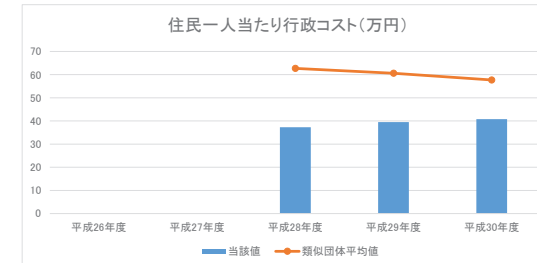
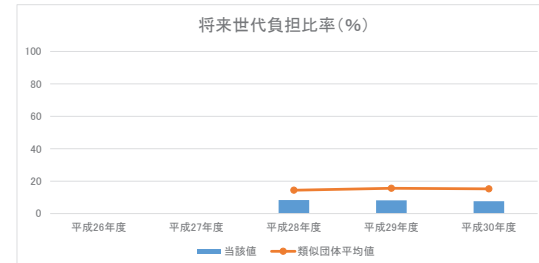
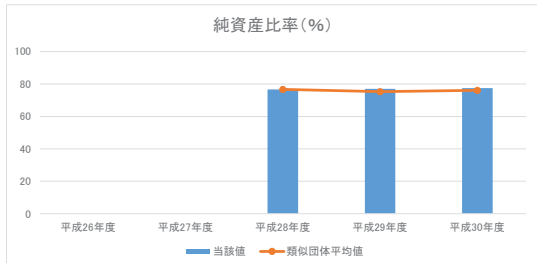
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,118	1,086	982
有形・無形固定資産合計			13,440	13,185	12,999
当該値			8.3	8.2	7.6
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			315,814	330,410	337,900
人口			8,459	8,371	8,272
当該値			37.3	39.5	40.8
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			389,855	381,205	363,700
人口			8,459	8,371	8,272
当該値			46.1	45.5	44.0
類似団体平均値			80.3	79.0	74.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

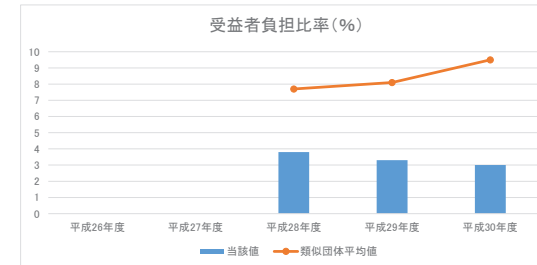
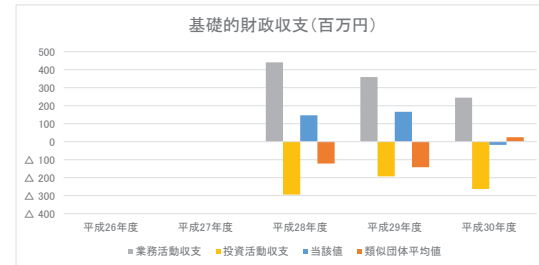
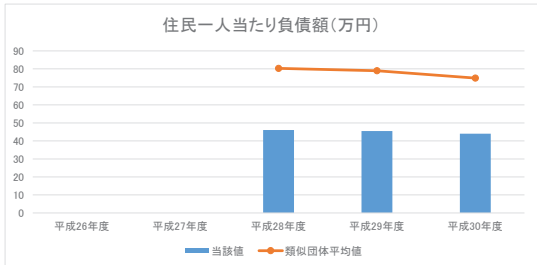
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			441	359	245
投資活動収支 ※2			△294	△193	△263
当該値			147	166	△18
類似団体平均値			△121.8	△141.6	△24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			126	109	103
経常費用			3,284	3,277	3,386
当該値			3.8	3.3	3.0
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に公共施設を整備した合併団体より、保有する施設数が少なく、類似団体平均を大きく下回っているが、歳入額対資産比率では、類似団体平均と同程度であるため、財政規模に応じた保有資産であると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるものの、昭和50年代から平成初頭に建築された施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、現状と将来の動向を踏まえて、今後約20年間の取り組みとして、建替え・廃止・統合・更新等の検討を行い、適正な施設管理に努め、有益な資産形成を築く必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が微減となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、業務の効率化や事務事業の見直しなど、経常経費の削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回る。今後も、財政措置の厚い地方債の発行を効果的に活用して資産形成に努めるとともに、地方債残高の抑制を図り、将来世代へ引き継ぐ。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これは、これまでの行政改革による人件費の抑制等の結果であると考えられる。一方では、サービス低下を招くことのないよう委託や臨時職員の雇用などが増加している。また、各種団体等への補助や高齢化に伴う医療・介護等扶助費が増加傾向にある。補助制度の見直しや医療・介護分野における予防事業の強化を行うなど、受益者負担の原則に立ち寄り、経費の削減、医療・介護給付費等の抑制に努め、全般的サービス向上に努める必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回る。地方債発行額を償還額が上回る結果となったため、対前年比で減少となった。地方債残高の多くは、臨時財政対策債であるが、その他の地方債の発行についても、事業の必要性、将来負担を勘案し、効果的に活用しつつ、残高を減少させていく必要がある。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字を上回ったため△18百万円となった。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債発行による施設整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、行政サービスの費用については、消費税増税や物価変動などさまざまな要因に対して変動するため、適正な受益者負担水準の考え方を整理し、税負担の公平性・公平性確保の観点から、適正な公共施設等の使用料の見直しや公共施設の利用頻度の拡大を図り、経常収益の増加に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県大紀町  
 団体コード 244716

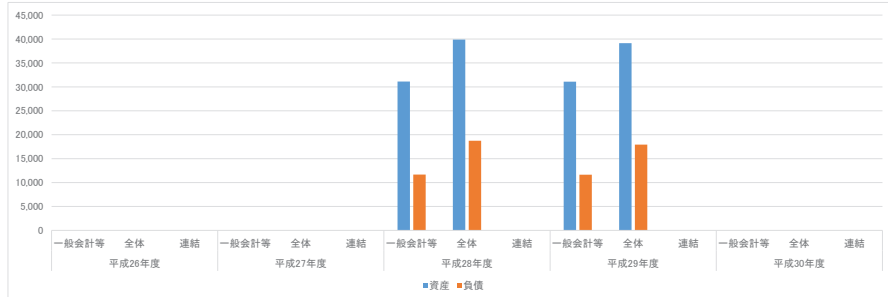
人口	8,615 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	233.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,518.679 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,119	31,083	
	負債			11,685	11,629	
全体	資産			39,886	39,121	
	負債			18,747	17,926	
連結	資産					
	負債					

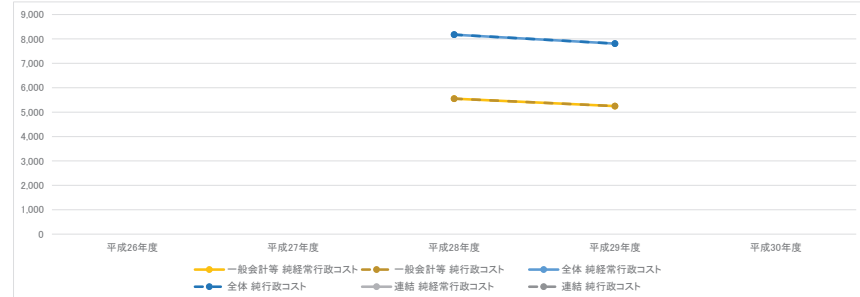


**分析:**  
 平成30年度の一般会計等においては、資産総額が30,908百万円(前年比▲175百万円)となった。しかし、資産総額のうち有形固定資産の割合が未だ80%以上であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,552	5,248	
	純行政コスト			5,552	5,248	
全体	純経常行政コスト			8,175	7,810	
	純行政コスト			8,175	7,810	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

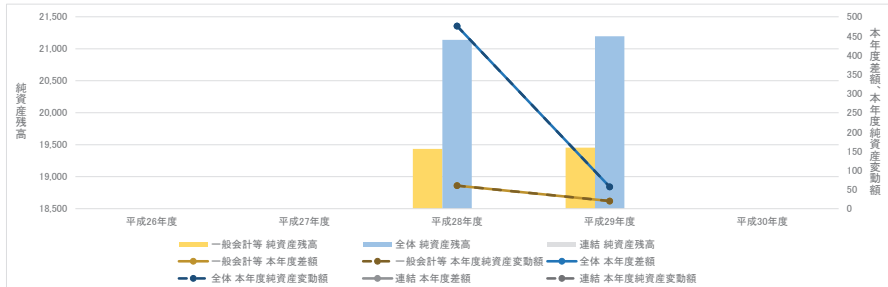


**分析:**  
 平成30年度の全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が391百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,108百万円多くなり、純行政コストは2,447百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			60	20	
	本年度純資産変動額			60	20	
	純資産残高			19,434	19,454	
全体	本年度差額			476	57	
	本年度純資産変動額			476	57	
	純資産残高			21,139	21,196	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

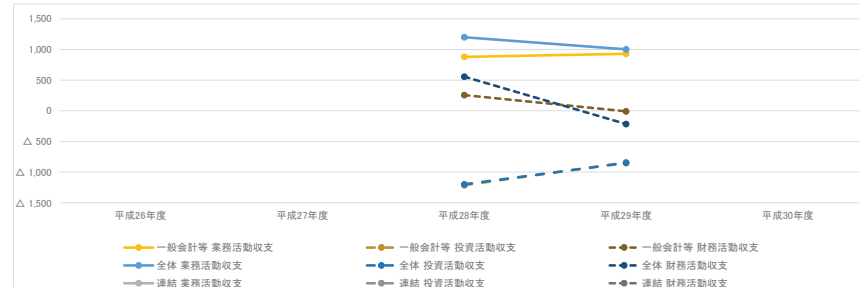


**分析:**  
 平成30年度の一般会計等においては、税収等の財源(4,776百万円)が純行政コスト(5,176百万円)を下回ったが、国県等補助金(637百万円)を加えると財源は純行政コストを上回り、本年度差額は236百万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			879	929	
	投資活動収支			△1,214	△843	
	財務活動収支			256	△9	
全体	業務活動収支			1,199	1,002	
	投資活動収支			△1,199	△850	
	財務活動収支			556	△216	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



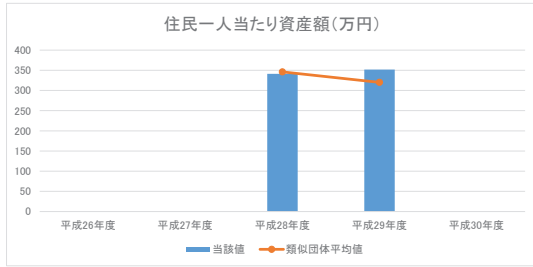
**分析:**  
 平成30年度の全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より233百万円多い1,282百万円となっている。投資活動収支では防災・道路等にかかる公共工事を実施したため△889百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△578百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

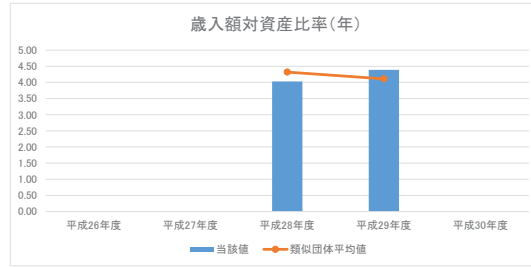
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,111,948	3,108,340	
人口			9,119	8,839	
当該値			341.3	351.7	
類似団体平均値			346.1	320.1	



②歳入額対資産比率(年)

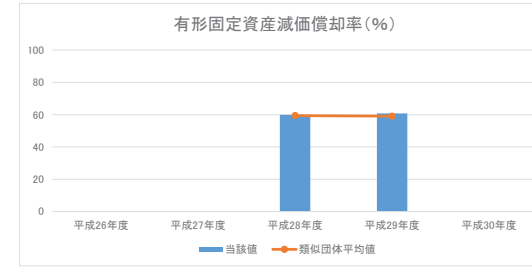
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,119	31,083	
歳入総額			7,725	7,074	
当該値			4.03	4.39	
類似団体平均値			4.32	4.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,259	35,197	
有形固定資産 ※1			57,173	57,910	
当該値			59.9	60.8	
類似団体平均値			59.4	59.1	

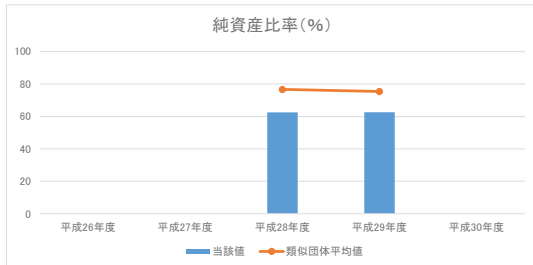
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

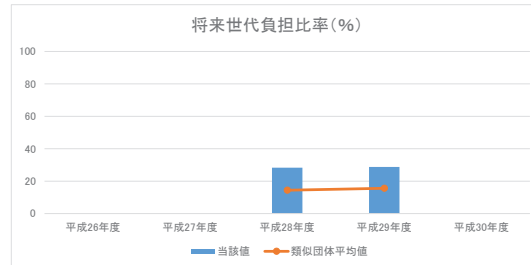
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,434	19,454	
資産合計			31,119	31,083	
当該値			62.5	62.6	
類似団体平均値			76.7	75.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,113	7,202	
有形・無形固定資産合計			25,166	24,992	
当該値			28.3	28.8	
類似団体平均値			14.4	15.6	

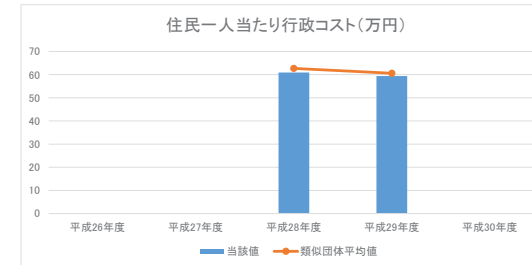
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

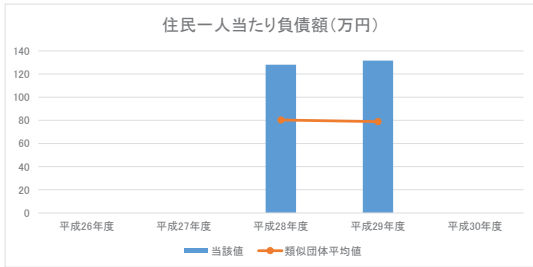
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			555,190	524,824	
人口			9,119	8,839	
当該値			60.9	59.4	
類似団体平均値			62.7	60.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

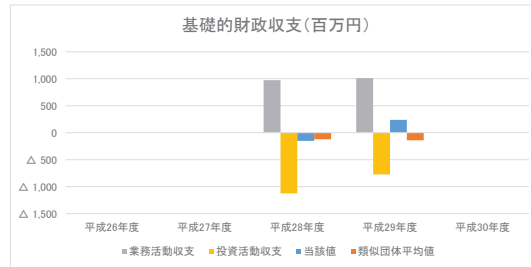
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,168,521	1,162,910	
人口			9,119	8,839	
当該値			128.1	131.6	
類似団体平均値			80.3	78.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			973	1,012	
投資活動収支 ※2			△1,126	△774	
当該値			△153	238	
類似団体平均値			△121.8	△141.6	

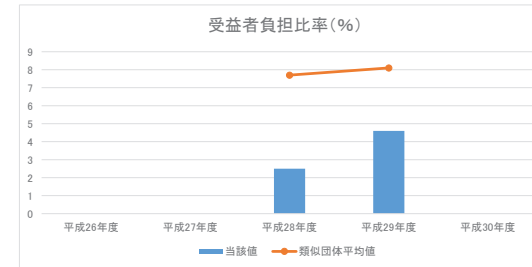
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			144	251	
経常費用			5,695	5,500	
当該値			2.5	4.6	
類似団体平均値			7.7	8.1	



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額のうち有形固定資産の割合が未だ80%以上であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の将来世代負担比率は、前年度から0.8%の減となった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たり行政コストについては平成28・29年度と同程度である。公共施設の老朽化等により経費増加が懸念されることから公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人当たり負債額について平成28・29年度と比較しても横ばいである。人口が減少していなか地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は平成29年度と比較して減少しているもの、平成28年度比較では増加している。経常収益の増は見込めないため、施設等の維持費を抑え経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県南伊勢町  
 団体コード 244724

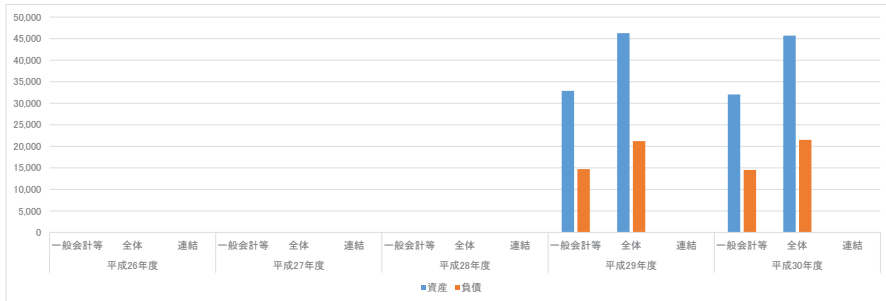
人口	12,811 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	241.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,816,776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	52.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				32,886	32,036
	負債				14,712	14,522
全体	資産				46,262	45,679
	負債				21,195	21,478
連結	資産					
	負債					

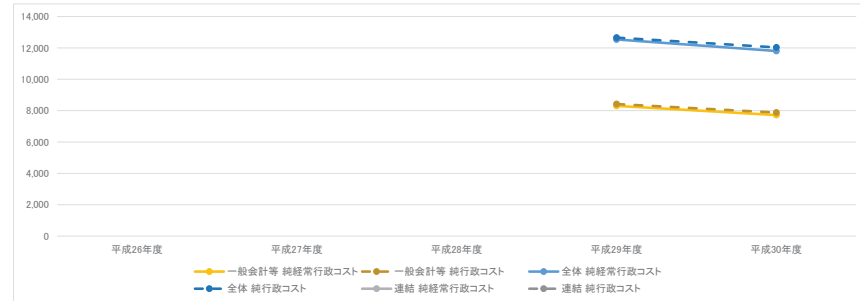


**分析:**  
 一般会計等においては、基金取り崩し等により資産総額が前年度末から850百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				8,305	7,719
	純行政コスト				8,423	7,878
全体	純経常行政コスト				12,539	11,803
	純行政コスト				12,657	12,033
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

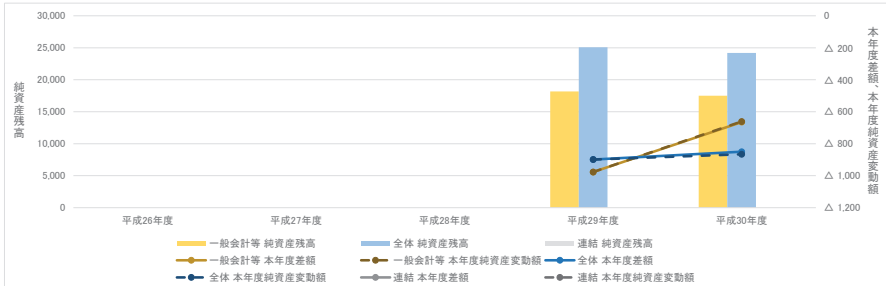


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,019百万円となり、前年度比504百万円の減額(-5.9%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,120百万円、前年度比-190百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 977	△ 865
	本年度純資産変動額				△ 977	△ 861
	純資産残高				18,175	17,513
全体	本年度差額				△ 895	△ 850
	本年度純資産変動額				△ 895	△ 866
	純資産残高				25,067	24,201
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

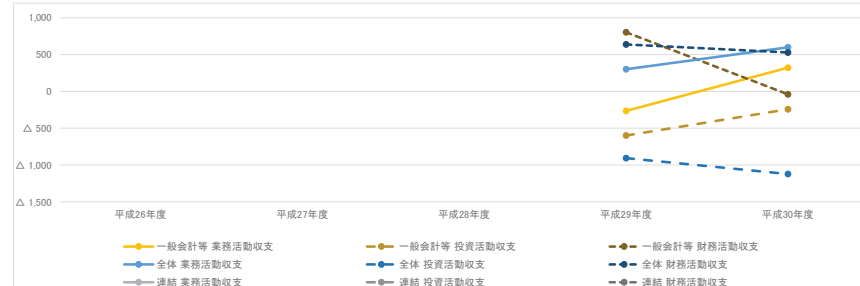


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源7,214百万円が純行政コスト7,878百万円を下回っており、本年度差額は▲665百万円となった。地方税等の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				△ 285	322
	投資活動収支				△ 600	△ 243
	財務活動収支				803	△ 40
全体	業務活動収支				301	599
	投資活動収支				△ 907	△ 1,123
	財務活動収支				638	529
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は322百万円であったが、投資活動収支については、▲243百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲40百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、224百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,288,641	3,203,568
人口				13,169	12,811
当該値				249.7	250.1
類似団体平均値				299.2	301.6

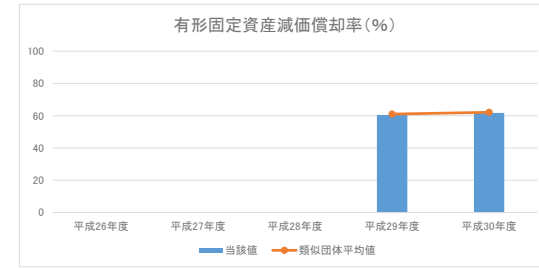
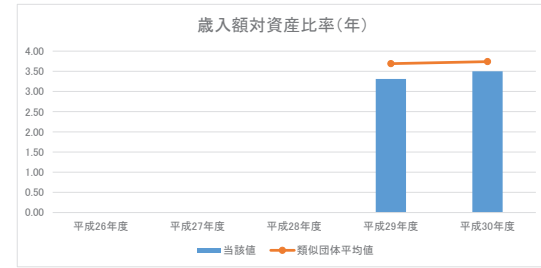
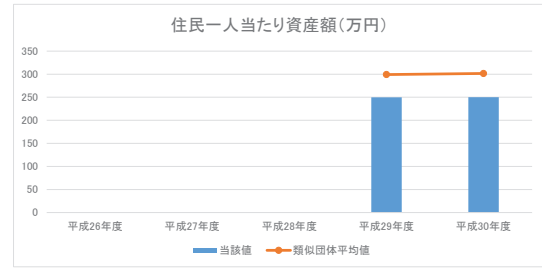
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				32,886	32,036
歳入総額				9,934	9,159
当該値				3.31	3.50
類似団体平均値				3.69	3.74

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				32,633	33,703
有形固定資産 ※1				53,992	54,657
当該値				60.4	61.7
類似団体平均値				61.0	62.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				18,175	17,513
資産合計				32,886	32,036
当該値				55.3	54.7
類似団体平均値				70.4	71.1

⑤将来世代負担比率(%)

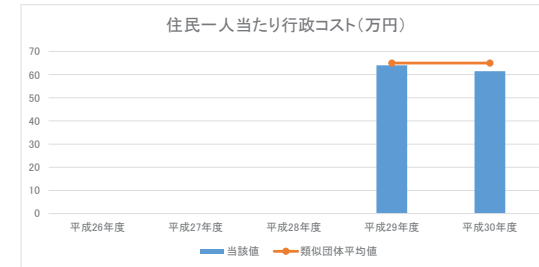
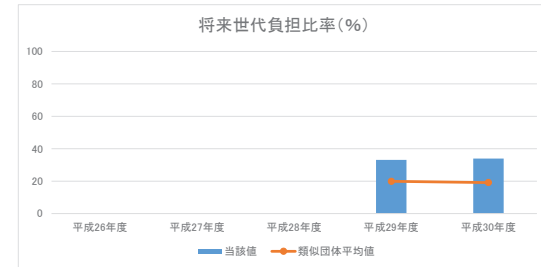
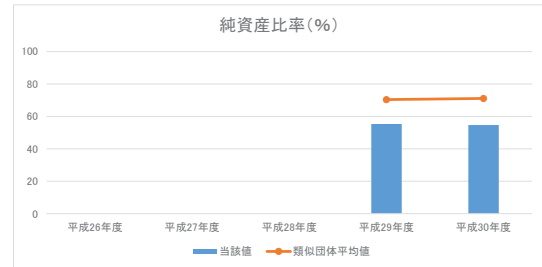
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				8,400	8,463
有形・無形固定資産合計				25,405	24,996
当該値				33.1	33.9
類似団体平均値				19.9	19.1

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				842,272	787,844
人口				13,169	12,811
当該値				64.0	61.5
類似団体平均値				65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,471,161	1,452,232
人口				13,169	12,811
当該値				111.7	113.4
類似団体平均値				88.4	86.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

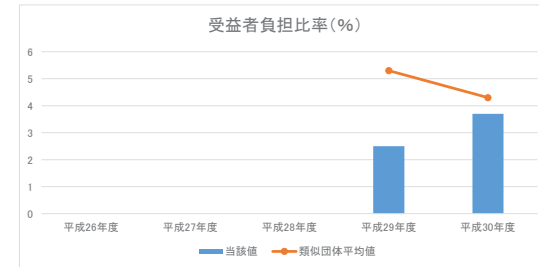
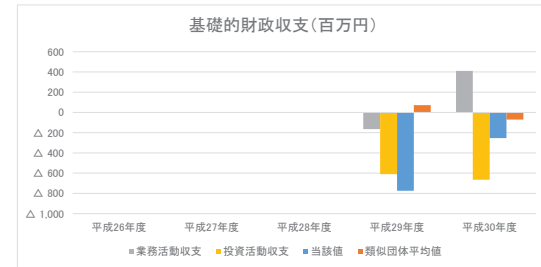
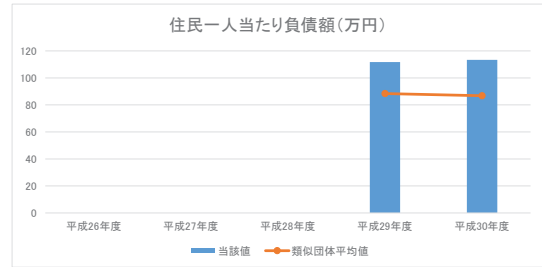
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				△ 165	411
投資活動収支 ※2				△ 609	△ 665
当該値				△ 774	△ 254
類似団体平均値				72.6	△ 69.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				217	299
経常費用				8,523	8,019
当該値				2.5	3.7
類似団体平均値				5.3	4.3



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格額1円評価しているものが大半を占めている。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのが、地方債である。  
 将来世代負担率は、類似団体平均を上回っております。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度であり、昨年度に比べて減少している。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、事業精査等を行い地方債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲254百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

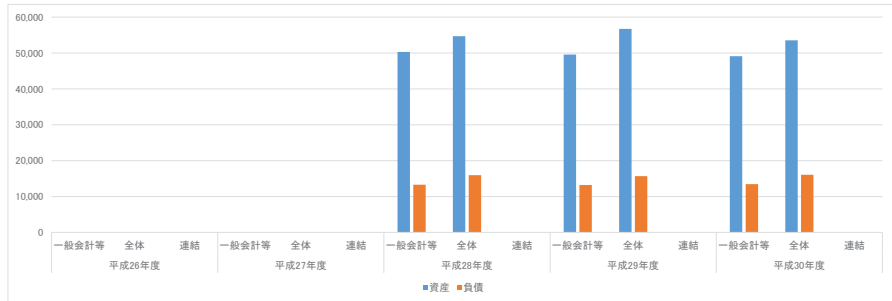
団体名 三重県紀北町  
 団体コード 245437

人口	16,171 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	256.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,949.095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	5.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

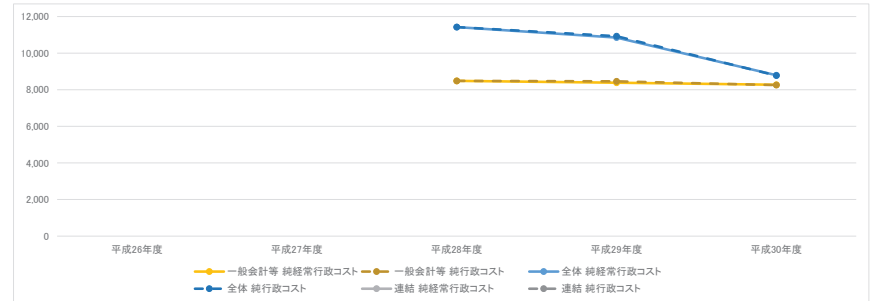
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			50,288	49,546
	負債			13,277	13,200
全体	資産			54,670	56,723
	負債			15,932	15,682
連結	資産				
	負債				



**分析:**  
 平成30年度について、一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ438百万円の減少(-0.9%)となった。これは、老朽化施設解体等実施に伴う減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったものである。負債については前年度末に比べ230百万円の増加(1.8%)となったが、大型体育施設の解体及び社会教育施設整備に伴う地方債の発行によるものである。負債は社会教育施設整備等に水道事業会計を加えると一般会計等比べて資産で4,400百万円、負債で2,646百万円増加した。

2. 行政コストの状況

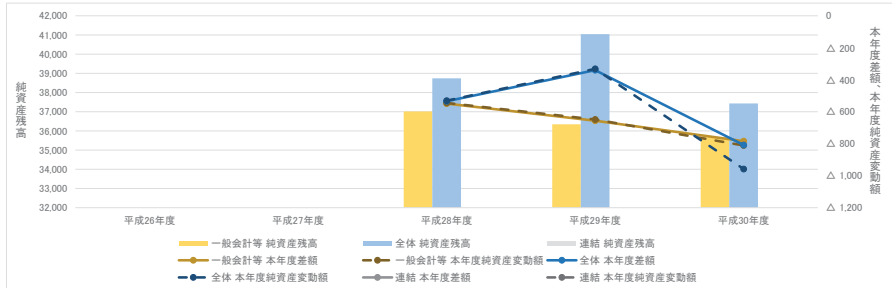
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,485	8,387
	純行政コスト			8,485	8,463
全体	純経常行政コスト			11,425	10,848
	純行政コスト			11,425	10,924
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				



**分析:**  
 平成30年度一般会計等においては、経常費用は9,058百万円となり、人件費等業務費用が5,568百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,490百万円となった。移転費用の内訳としては補助金等の2,199百万円が多く、社会保障給付は660百万円となった。高齢化率40%を超える本町では今後も社会保障給付等の総量がかると思われる。また、全体では一般会計等比べて国民健康保険や介護保険等の補助金等を計上しているため、移転費用が2,128百万円多くなり、純行政コストは523百万円増の8,776百万円となった。

3. 純資産変動の状況

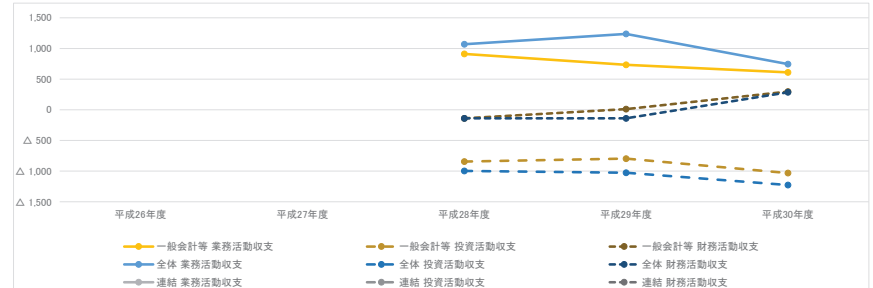
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 549	△ 856
	本年度純資産変動額			△ 845	△ 848
	純資産残高			37,011	36,347
全体	本年度差額			△ 534	△ 340
	本年度純資産変動額			△ 531	△ 332
	純資産残高			38,737	41,041
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



**分析:**  
 平成30年度の一般会計等においては、税金等の財源(7,469百万円)が純行政コスト(8,254百万円)を下回っており、本年度差額は△785百万円となり、純資産残高は35,677百万円となる。また、全体の本年度差額は△808百万円となり、純資産残高は一般会計等と比較すると、1,754百万円増の37,432百万円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			911	734
	投資活動収支			△ 844	△ 798
	財務活動収支			△ 139	10
全体	業務活動収支			1,069	1,237
	投資活動収支			△ 997	△ 1,026
	財務活動収支			△ 139	△ 139
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 平成30年度一般会計等では業務活動収支は610百万円で、投資活動収支については△1,032百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから、297百万円となった。また、全体では水道事業会計等の圏外等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等より135百万円多い745百万円となった。投資活動収支は水道施設整備を実施したことにより△1,227百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、285百万円となり、本年度末資金残高は699百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,028,800	4,954,634	4,910,759
人口		16,849	16,485	16,171	
当該値		298.5	300.6	303.7	
類似団体平均値		211.0	215.9	215.3	

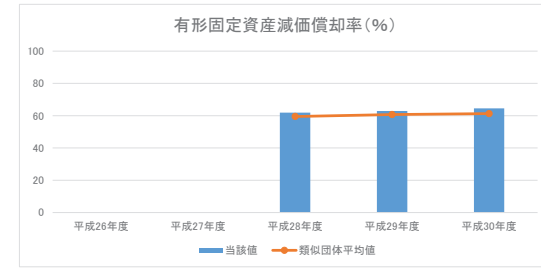
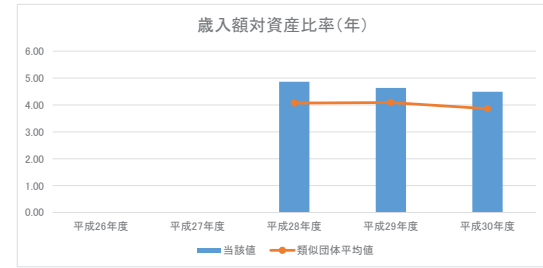
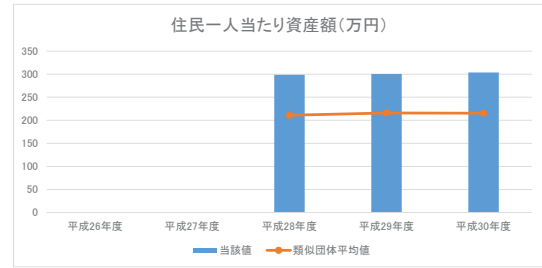
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			50,288	49,546	49,108
歳入総額		10,352	10,696	10,927	
当該値		4.86	4.63	4.49	
類似団体平均値		4.07	4.09	3.86	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,608	46,063	47,308
有形固定資産 ※1		72,018	73,281	73,334	
当該値		61.9	62.9	64.5	
類似団体平均値		59.5	60.7	61.3	

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			37,011	36,347	35,677
資産合計			50,288	49,546	49,108
当該値		73.6	73.4	72.7	
類似団体平均値		72.9	73.8	74.1	

⑤将来世代負担比率(%)

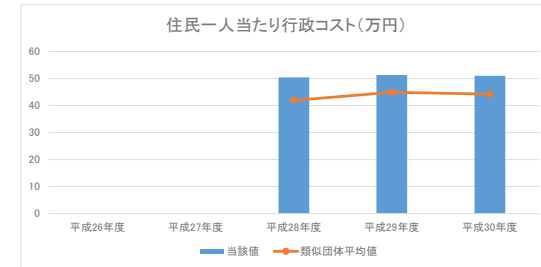
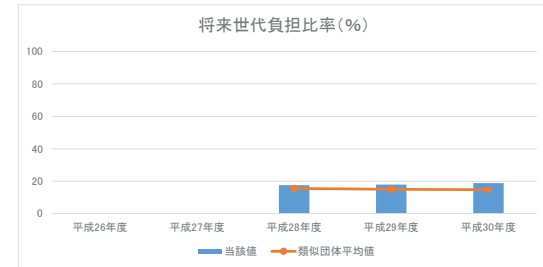
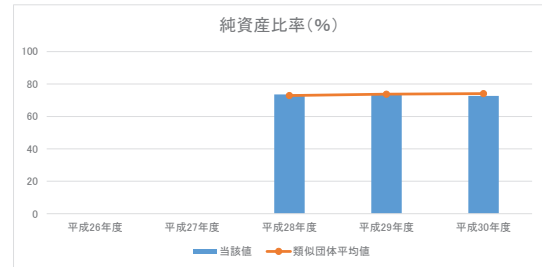
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,508	7,586	7,950
有形・無形固定資産合計			42,891	42,310	42,185
当該値		17.5	17.9	18.8	
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			848,500	846,262	825,378
人口		16,849	16,485	16,171	
当該値		50.4	51.3	51.0	
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,327,700	1,319,953	1,343,036
人口		16,849	16,485	16,171	
当該値		78.8	80.1	83.1	
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

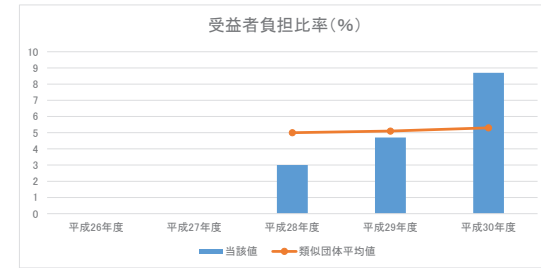
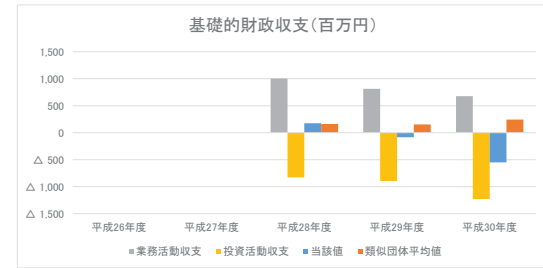
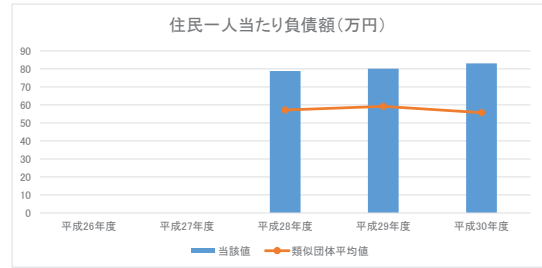
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,004	812	676
投資活動収支 ※2			△ 829	△ 896	△ 1,227
当該値			175	△ 84	△ 551
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			256	416	786
経常費用			8,743	8,805	9,058
当該値			3.0	4.7	8.7
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 平成30年度において、住民一人当たりの資産額が類似団体を上回った。ただし、この数字が高いから財政が豊かであるとは限らず、資産が多いということは、公共施設や道路などが多いことになり、町民サービスに貢献することになるが、一方では、資産の大きさに応じて、維持補修費などのコストが増大する。その意味から、適正な規模の資産を考えなければならない。また、有形固定資産減価償却率については類似団体を若干上回るものの、同程度となった。

**2. 資産と負債の比率**  
 平成30年度の将来世代負担比率は類似団体平均を上回った。将来世代の負担が大きくないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備をしていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 平成30年度の住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回った。少子高齢化による人口減により一人あたりのコストも増加傾向になることが考えられるため、公共施設の維持管理や物件費などの抑制や行政財政改革による人件費、地方債の抑制に努める必要がある。

**4. 負債の状況**  
 平成30年度の基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回ってマイナスとなった。業務活動収支が前年と比べ、約130百万円減少しているのに対し、投資活動収支の赤字分が約300百万円増加していることが要因と考えられる。公共施設等整備費支出が前年より300百万円増加しているのは、地方債を発行し2施設の大規模改修等必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 平成30年度の受益者負担比率は前年度より4%上昇し8.7%となった。持続的に行政サービスを提供していくためには、受益者に応分の負担を求めていく必要があり、施設別などの減価償却費、人件費を含めたコスト情報を明らかにし、住民や議会の理解を得ることが重要である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

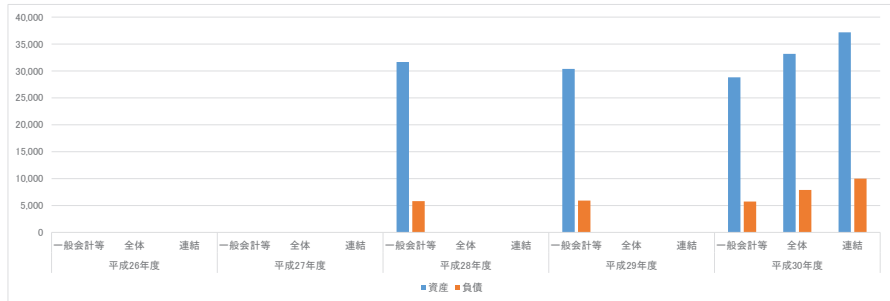
団体名 三重県御浜町  
 団体コード 245615

人口	8,684 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	88.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,131,405 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	5.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

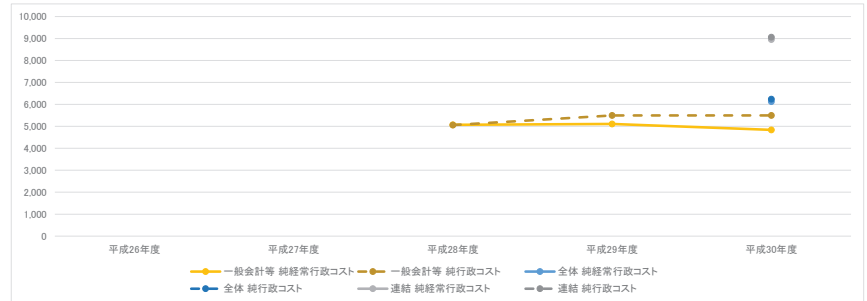
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,653	30,365	28,799
	負債			5,811	5,905	5,727
全体	資産					33,162
	負債					7,883
連結	資産					37,181
	負債					9,985



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,566百万円の減少(▲5.2%)となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

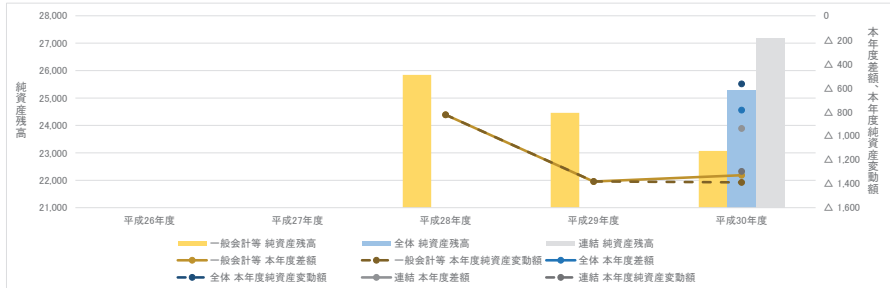
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,073	5,109	4,839
	純行政コスト			5,060	5,496	5,495
全体	純経常行政コスト					6,129
	純行政コスト					6,238
連結	純経常行政コスト					8,957
	純行政コスト					9,060



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は5,007百万円となり、前年度と比べて267百万円減(▲5.0%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,206百万円、前年度比▲132百万円)であり、純行政コストの40.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に図ることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

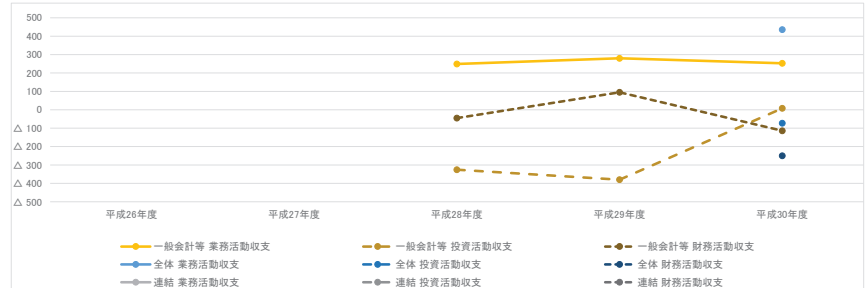
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 825	△ 1,382	△ 1,329
	本年度純資産変動額			△ 825	△ 1,381	△ 1,389
	純資産残高			25,842	24,461	23,071
全体	本年度差額			△ 786		
	本年度純資産変動額					△ 568
	純資産残高				25,277	
連結	本年度差額					△ 938
	本年度純資産変動額					△ 1,297
	純資産残高					27,195



**分析:** 一般会計等においては、税收等の財源(3,374百万円)が純行政コスト(5,495百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,329百万円となり、純資産残高は1,389百万円の減少となった。しかしながら、町税等の各種収納金については、目標収納率を定めるなど収納金の確保に努めており、税收等の財源は+13百万円となっていることから、一層の推進に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			249	280	253
	投資活動収支			△ 326	△ 380	8
	財務活動収支			△ 45	95	△ 114
全体	業務活動収支					436
	投資活動収支					△ 73
	財務活動収支					△ 250
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は253百万円となり、税收等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことから、投資活動収支は8百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲114百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、367百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

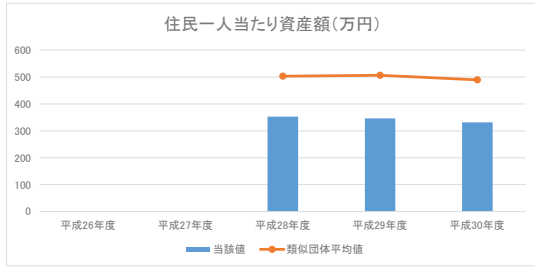


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

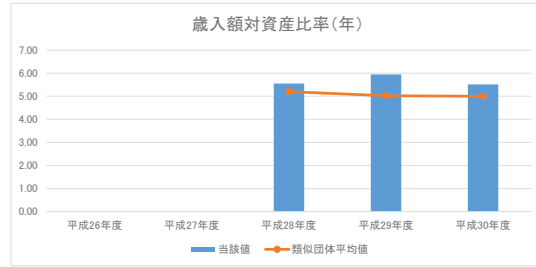
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,165,324	3,036,542	2,879,860
人口			8,972	8,775	8,684
当該値			352.8	346.0	331.6
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

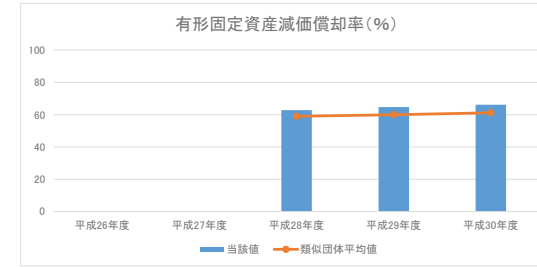
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,653	30,365	28,799
歳入総額			5,699	5,100	5,226
当該値			5.55	5.95	5.51
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,679	45,901	47,138
有形固定資産 ※1			71,178	70,985	71,243
当該値			62.8	64.7	66.2
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

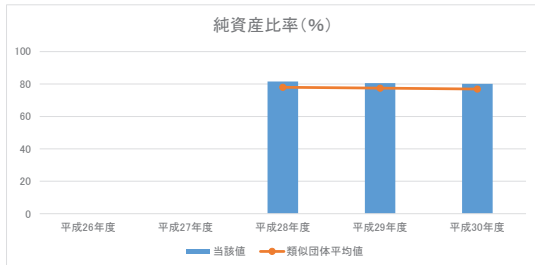
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

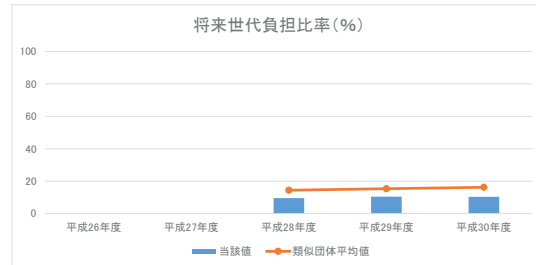
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,842	24,461	23,071
資産合計			31,653	30,365	28,799
当該値			81.6	80.6	80.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,693	2,784	2,684
有形・無形固定資産合計			28,236	26,793	25,975
当該値			9.5	10.4	10.3
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

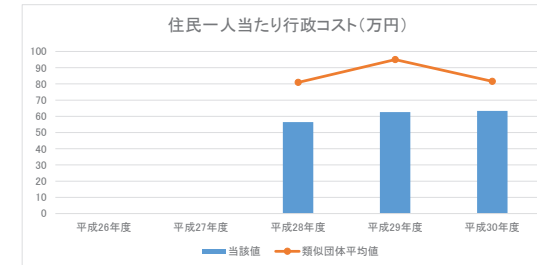
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

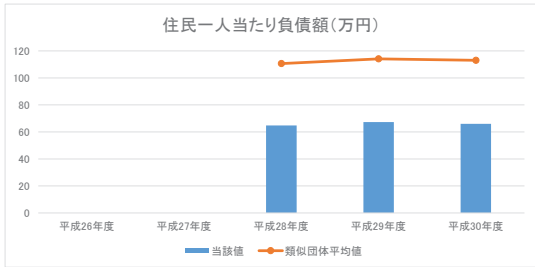
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			506,041	549,620	549,453
人口			8,972	8,775	8,684
当該値			56.4	62.6	63.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

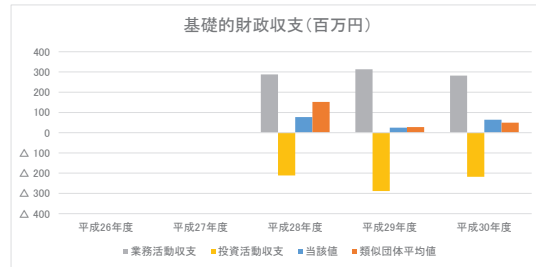
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			581,106	590,474	572,710
人口			8,972	8,775	8,684
当該値			64.8	67.3	66.0
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			288	313	282
投資活動収支 ※2			△ 211	△ 288	△ 218
当該値			77	25	64
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

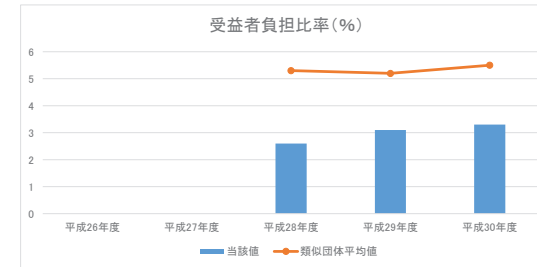
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			135	164	167
経常費用			5,208	5,273	5,007
当該値			2.6	3.1	3.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。当町の有形固定資産は、約80%がインフラ資産で、約20%が事業用である。今後は人口が減少していくことが予測されているため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から5.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度と比べたら微増している。老朽化した施設が多いため、公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的・協働的・町民協働・公民連携のための仕組みの整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+64百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後、既存施設の大量更新時期を迎えることが予想されることから、将来的な負債の増加にも対応できるよう、さらなる財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.2%増加しているが、類似団体平均5.5%を大きく下回っており、当町の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

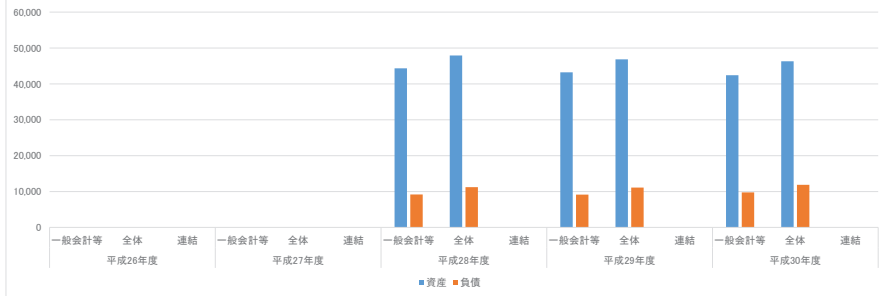
団体名 三重県紀宝町  
 団体コード 245623

人口	11,054 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	79.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,037.125 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

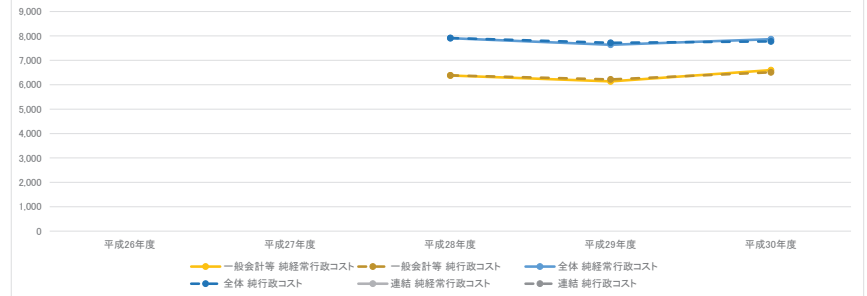
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,350	43,226	42,423
	負債			9,179	9,153	9,754
全体	資産			47,895	46,818	46,294
	負債			11,197	11,093	11,858
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から803百万円の減少(-1.9%)となった。主な減少理由は基金であり、平成30年度に財政調整基金を大きく取崩したのが原因である。また工作物の減価償却累計額も大きく増額しているため、資産総額が減額している。

2. 行政コストの状況

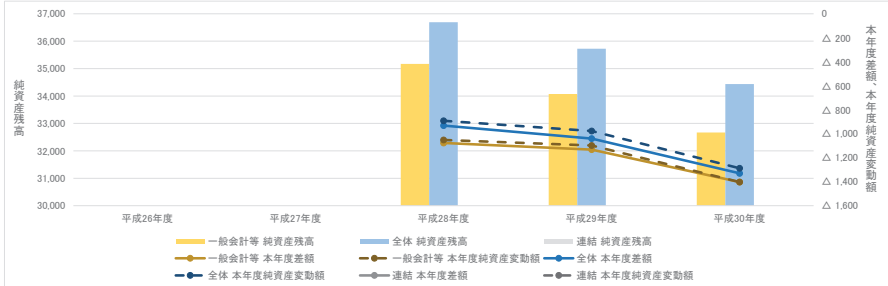
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,378	6,137	6,599
	純行政コスト			6,384	6,218	6,509
全体	純経常行政コスト			7,908	7,638	7,865
	純行政コスト			7,915	7,719	7,775
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは6,599百万円となり、前年度比462百万円の増額(7.5%)となった。これは、災害復旧工事や大規模な維持補修工事があったため、物件費等が554百万円増加しているためである。今後も、経常費用の中で大きな割合を占める物件費(1,590百万円)の削減を図り、純経常行政コストの上昇の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

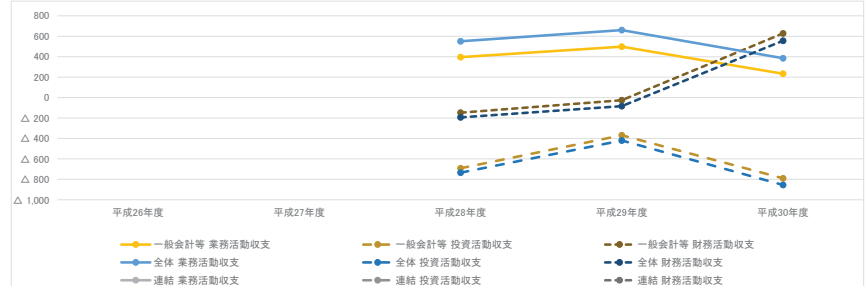
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,077	△ 1,133	△ 1,403
	本年度純資産変動額			△ 1,052	△ 1,098	△ 1,403
	純資産残高			35,171	34,073	32,669
全体	本年度差額			△ 932	△ 1,041	△ 1,330
	本年度純資産変動額			△ 892	△ 977	△ 1,288
	純資産残高			36,693	35,724	34,436
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(5,106百万円)が純行政コスト(6,509百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,403百万円となり、純資産残高も1,403百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、ふるさと納税に力を入れるなど、税収等の増額に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			396	498	233
	投資活動収支			△ 691	△ 369	△ 790
	財務活動収支			△ 148	△ 26	628
全体	業務活動収支			551	660	385
	投資活動収支			△ 735	△ 420	△ 855
	財務活動収支			△ 194	△ 84	556
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



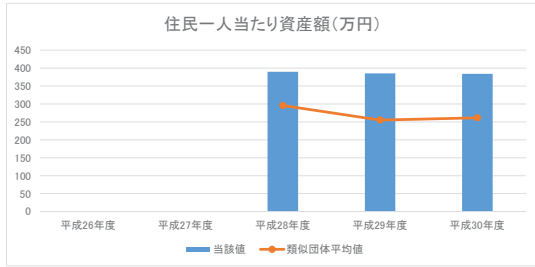
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は233百万円であったが、投資活動収支については、防災無線施設の大規模改修や体育施設の大規模改修を行ったことから、▲790百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額が地方債等償還支出を上回ったことから、628百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加している。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、来年度以降は新規の地方債発行を抑制する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

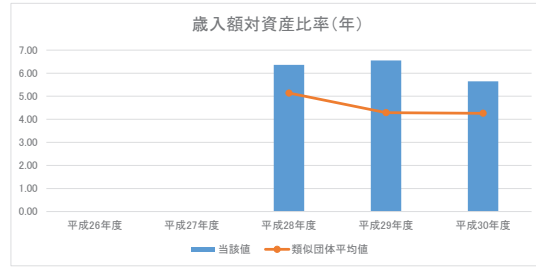
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,435,048	4,322,558	4,242,294
人口	11,386	11,219			11,054
当該値			389.5	385.3	383.8
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

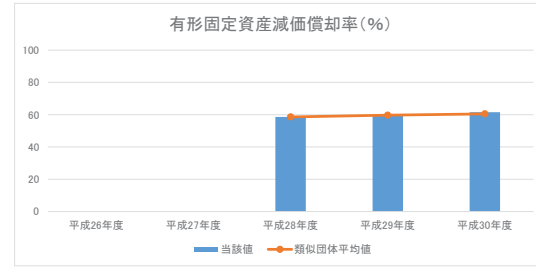
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,350	43,226	42,423
歳入総額			6,970	6,598	7,503
当該値			6.36	6.55	5.85
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			50,488	51,964	53,812
有形固定資産 ※1			86,124	86,320	87,537
当該値			58.6	60.2	61.5
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

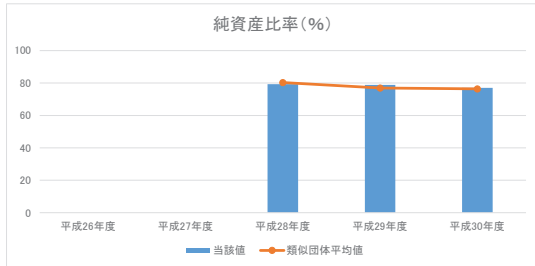
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

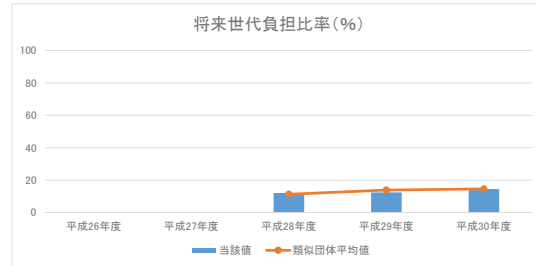
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,171	34,073	32,669
資産合計			44,350	43,226	42,423
当該値			79.3	78.8	77.0
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,795	4,816	5,511
有形・無形固定資産合計			39,632	38,719	37,888
当該値			12.1	12.4	14.5
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

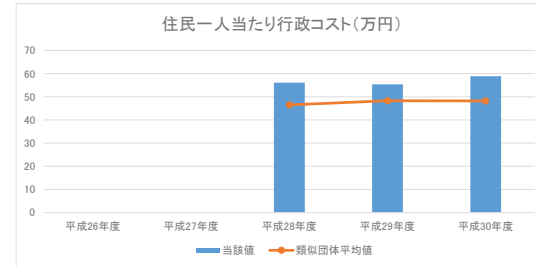
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

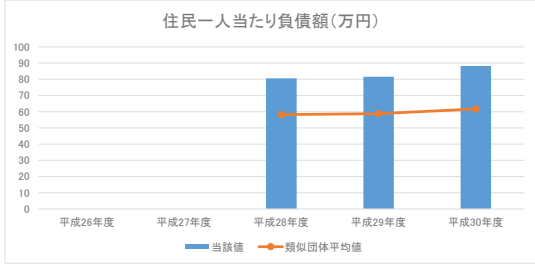
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			638,361	621,813	650,913
人口			11,386	11,219	11,054
当該値			56.1	55.4	58.9
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

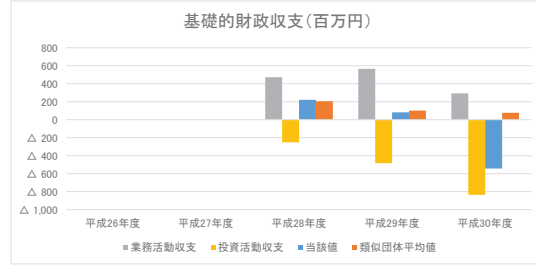
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			917,914	915,271	975,356
人口	11,386	11,219			11,054
当該値			80.6	81.6	88.2
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			473	566	293
投資活動収支 ※2			△252	△484	△836
当該値			221	82	△543
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

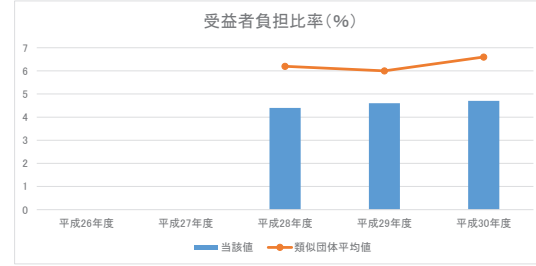
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			291	293	326
経常費用			6,669	6,430	6,925
当該値			4.4	4.6	4.7
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、特に道路、橋りょう、トンネルの有形固定資産額が高いため、類似団体平均を上回っている。将来の修繕等の財政負担が大きくなるに危惧されるため、道路橋梁等の個別施設計画を策定し、老朽化対策に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、指定管理者制度の一層の導入など、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より物件費等が増加(+554百万円)している等の理由で3.5百万円増加し、類似団体平均を上回っている。行政コストの中で大きな割合を占める物件費や補助金等を削減するため、指定管理者制度の一層の導入や、補助要件の見直し等により、補助金額を削減するなど、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、合併特例事業債を借入して行った大規模な建設事業や、緊急防災・減災事業債を借入して行った地震、津波、台風対策により、地方債借入残高が増額しているためである。これ以上地方債残高が増額しないよう、地方債の新規発行抑制を図り、負債の減額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。体育館などの公共施設等の使用率の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。